



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3961 URL https://www.silveregg.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トーマス・アクイナス・フォーリー
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 梅森 正芳 TEL 06 (6386) 1931
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	445	5.6	65	△35.8	65	△35.8	42	△35.2
29年12月期第2四半期	421	23.1	101	67.8	101	67.9	64	64.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	14.44	14.29
29年12月期第2四半期	22.70	22.09

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	956	853	89.3	293.12
29年12月期	921	800	86.8	276.78

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 853百万円 29年12月期 800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920	7.6	148	△0.4	148	△0.4	90	△4.9	31.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	2,913,400株	29年12月期	2,890,900株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	42株	29年12月期	42株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	2,908,841株	29年12月期2Q	2,855,546株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明及び決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、平成30年8月21日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はTDnetで開示予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事業)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策などを背景に、雇用情勢は改善し、企業収益及び景気の動向についても緩やかな回復基調で推移しております。また、海外情勢におきましては、米国の経済政策や欧米の政治情勢、アジアの地政学的リスク等の不安から先行きに関しては不透明な状況となっております。

一方で、当社の事業が関連するBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、平成28年には15.1兆円（前年比9.9%増）となり、平成29年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、16.5兆円（前年比9.1%増）まで成長しております。また、平成29年のネットショッピングを利用した世帯（2人以上の世帯）の割合も34.3%（前年比6.5ポイント増）と増加しており、引き続き電子商取引のさらなる拡大が見込まれております（経済産業省・総務省調べ）。

このような状況の中、当社は「AI（人工知能）クラウド型サービスで、あらゆるタッチポイントにおけるリアルタイム・パーソナライゼーションの実現」をミッションに掲げ、ECサイト運営企業、ウェブサービス企業向けに、AI（人工知能）を用いたマーケティング支援ツールである「リアルタイム・レコメンド・サービス」を提供してまいりました。

EC市場の拡大を受け、1月開催の「Web販促EXPO」に続き、5月には「通販ソリューション展」に出展し、アパレル、人材、総合通販等の既存業界にとどまらず、新規顧客及び業界を開拓するためのリードジェネレーションを積極的に行い、多数のリードや受注案件獲得に繋げてまいりました。また、当社の次世代のAI（人工知能）マーケティング・プラットフォーム「Aigent（アイジェント）7」を導入している顧客サイトにて、レコメンド表示の有るサイトとレコメンド表示の無いサイトの2パターンに分け効果を比較するテスト（同時ABテスト）を行ったところ、受注件数が約16.4%、売上が13.8%向上するという結果が得られました。さらに、当社独自のAIがユーザーひとりひとりの興味を捉え提示するレコメンドが目に触れることにより、最終的にレコメンドをクリックしなかったユーザーにおいても受注数が約4%向上し、購買意欲の促進に貢献しております。

研究開発につきましては、当社技術のより一層の発展を目指し引き続き邁進しており、新サービスリリースに向けては、最終フェーズでの顧客との共同実験を実施しております。

今後も継続的に各業界特有のニーズをサポートし、拡大するEC市場のニーズに応えていくため、高い利便性と精度を持った最新AIマーケティング・テクノロジーサービスを提供し、あらゆるチャネルとデバイス上での顧客サイトのさらなる付加価値向上を実現してまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益は445,433千円（前年同四半期比5.6%増）となりました。営業利益は来期以降の成長を見据えた積極的投資に伴い、人材関連費用、東京オフィス移転・本社増床による賃借料及び通信関連費用が増加したことにより65,214千円（同35.8%減）、経常利益は65,238千円（同35.8%減）、四半期純利益は42,016千円（同35.2%減）となりました。

なお、当社は、レコメンドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ34,503千円増加し、956,178千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加44,484千円、売掛金の減少1,646千円、固定資産「投資その他の資産」に含まれる差入保証金の減少6,873千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ19,325千円減少し、102,219千円となりました。主な要因は、未払金の減少11,149千円、未払法人税等の減少7,537千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ53,829千円増加し、853,958千円となりました。主な要因は、資本金の増加5,906千円、資本剰余金の増加5,906千円、四半期純利益42,016千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ44,484千円増加し、746,548千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、29,045千円（前年同四半期は59,059千円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益の計上額65,238千円により資金を得た一方で、未払金の減少額11,149千円、法人税等の支払額28,992千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は、3,626千円（前年同四半期は867千円の減少）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入4,201千円により資金を得た一方で、有形固定資産の取得による支出575千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、11,812千円（前年同四半期は28,615千円の増加）となりました。

これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入11,812千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年2月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,063	746,548
売掛金	139,739	138,093
その他	14,754	15,764
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	856,509	900,358
固定資産		
有形固定資産	35,120	32,479
無形固定資産	742	623
投資その他の資産	29,303	22,716
固定資産合計	65,165	55,820
資産合計	921,675	956,178
負債の部		
流動負債		
未払金	45,348	34,198
未払法人税等	34,674	27,136
その他	41,522	40,884
流動負債合計	121,545	102,219
負債合計	121,545	102,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,928	268,834
資本剰余金	247,691	253,598
利益剰余金	289,643	331,660
自己株式	△134	△134
株主資本合計	800,129	853,958
純資産合計	800,129	853,958
負債純資産合計	921,675	956,178

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）
営業収益	421,768	445,433
営業費用	320,166	380,218
営業利益	101,601	65,214
営業外収益		
受取利息	2	3
受取手数料	65	20
その他	5	0
営業外収益合計	73	23
経常利益	101,674	65,238
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	19	—
税引前四半期純利益	101,654	65,238
法人税、住民税及び事業税	36,859	23,218
法人税等調整額	△35	2
法人税等合計	36,824	23,221
四半期純利益	64,830	42,016

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	101,654	65,238
減価償却費	1,403	3,335
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△0
受取利息及び受取配当金	△2	△3
有形固定資産除却損	0	—
有形固定資産売却損益（△は益）	19	—
売上債権の増減額（△は増加）	6,859	1,646
未払金の増減額（△は減少）	1,374	△11,149
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,555	△263
その他	△9,256	△768
小計	99,494	58,034
利息及び配当金の受取額	2	3
法人税等の支払額	△40,436	△28,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,059	29,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△867	△575
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,201
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867	3,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	28,750	11,812
自己株式の取得による支出	△134	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,615	11,812
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	86,807	44,484
現金及び現金同等物の期首残高	605,850	702,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	692,658	746,548

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使に伴い、当第2四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,906千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が268,834千円、資本剰余金が253,598千円となっております。

(セグメント情報)

当社は、レコメンデーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。